

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本食品化工株式会社

【英訳名】 NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸名 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 東京 (03)3212-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大野 浩

【縦覧に供する場所】 日本食品化工株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地)

日本食品化工株式会社大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号)

日本食品化工株式会社富士工場
(静岡県富士市田島30番地)

日本食品化工株式会社水島工場
(岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25)

日本食品化工株式会社九州事業所
(福岡県福岡市東区箱崎ふ頭六丁目11番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	27,861	30,634	52,606
経常利益	(百万円)	1,022	735	838
四半期(当期)純利益	(百万円)	256	464	44
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	36	240	114
純資産額	(百万円)	15,932	15,971	15,854
総資産額	(百万円)	40,845	41,655	39,754
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.44	18.88	1.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.0	38.3	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	225	1,455	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,997	982	1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	795	1,330	911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,422	1,690	2,797

回次		第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.78	7.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

4 第90期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷からの回復が一部では見られるものの、福島原発問題による電力使用の制限や資材価格の高騰、さらには欧州の債務問題の長期化や米国経済の回復遅延などによる急激な円高や株価の低迷などから、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初736.00セント/ブッシェルで始まりましたが、11/12年産とうもろこしの作付けが遅延する見通しであったことなどから6月には787.00セント/ブッシェルまで上伸しました。しかし、6月末に米国農務省が発表した作付面積および全米四半期在庫が予想を上回る内容であったことや、欧州の債務問題の長期化などから大手投機筋を中心にリスク回避の動きが活発化し、7月上旬には606.75セント/ブッシェルまで下落しました。その後、一時的に値を戻しましたが、需要減退の影響により9月末に発表された全米四半期在庫が予想を上回る内容であったことから再び下落し、第2四半期末時点では592.50セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場(WTI)は期初107.94ドル/バレルで始まりましたが、中東や北アフリカの情勢不安を背景にした原油の供給懸念などから4月末には113.93ドル/バレルまで上昇しました。しかし、欧州の債務問題や国際エネルギー機関(IEA)による戦略石油備蓄の放出決定などから下落に転じ、その後も欧州の債務問題の長期化などからリスク回避の動きが活発化し、第2四半期末時点では79.20ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初70ドル/トン近辺で始まりましたが、長引く中東情勢の悪化による船舶燃料価格の上昇や震災後の福島原発問題の影響で日本への寄港に難色を示す船会社もあったことから、日本向けの海上運賃は堅調に推移しました。その後、昨年からの新造船の市場への大量投入や中国の石炭および鉄鉱石の輸入量の減少に伴い一時的に値を崩す場面もありましたが、8月後半以降に中国の鉄鉱石の輸入量が回復すると上昇に転じ、第2四半期末時点では65~70ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初84.48円/ドルで始まり、震災後の日本景気の悪化懸念などから一時86.44円/ドルとなりましたが、欧州の債務問題によるリスク回避の動きから78円/ドル台まで円高が進みました。その後、8月に政府・日銀による円売り介入が実施され一時80円/ドル台まで下落したものの、米国債の格下げや欧州の債務問題の長期化などを背景に円が買われ、第2四半期末時点では77.65円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化および物流コスト削減に継続的に取り組むとともに、引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、当初は震災の影響による包材資材不足のため、当社の大口取引先である飲料メーカーの生産数量の減少が懸念されましたが、4月中旬以降は包材資材不足も解消され、5月の連休以降は、夏場の節電に備えた各飲料メーカーの前倒し生産による増産により清涼飲料向け糖化製品の販売数量は急激

に回復しました。また、例年になく早い梅雨明けとその後の猛暑により、スポーツ飲料等の販売が好調に推移したため、当社の主力製品である異性化糖等の糖化製品の販売数量が大幅に増加しました。一方、製紙向け等の工業用澱粉は一部の製紙メーカーが震災の影響を受けたことから販売数量は減少し、また8月中旬から9月にかけて台風等の影響により暑さが和らいだことにより、清涼飲料向け糖化製品の販売数量も急速に減退しましたが、8月上旬までの糖化製品の販売が好調であったことにより増収となりました。

収益面につきましては、原材料価格の高騰に伴う全製品に対する販売価格の改定が徐々に浸透し収益は改善しつつありましたが、7月以降も続いた原料とうもろこし価格の高騰による原料コストの増加分を吸収するまでには至らず減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は306億3千万円となり前年同期比27億7千万円（10.0%）の増収、営業利益は5億4千万円と前年同期比5億4千万円（50.2%）の減益、経常利益は7億3千万円と前年同期比2億8千万円（28.1%）の減益、四半期純利益は4億6千万円と前年同期比2億円（80.7%）の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、震災の影響から製紙向け工業用澱粉の販売数量が減少しましたが、価格改定により売上高は73億5千万円と前年同期比3億7千万円（5.4%）の増収となりました。

（糖化品部門）

糖化品部門は、各飲料メーカーによる震災後の復興支援のための清涼飲料等の増産や、節電に備えた在庫積み上げのための前倒し生産の増産に加え、6月以降は猛暑であったことから当社の主力製品である異性化糖等の糖化製品の販売数量が好調に推移したことにより、売上高は191億3千万円と前年同期比19億3千万円（11.3%）の増収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、医薬用糖化製品の販売数量が落ち込んだことから、売上高は9億4千万円と前年同期比1千万円（1.6%）と若干の減収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、全体の販売数量の増加により、売上高は31億9千万円と前年同期比4億7千万円（17.3%）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、16億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して11億円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は14億5千万円(前年同期は2億2千万円の資金獲得)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益7億円に減価償却費10億8千万円、法人税等の還付額7億5千万円を加算した額から売上債権の増加額13億円、たな卸資産の増加額28億8千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億8千万円(前年同期は29億9千万円の資金獲得)となりました。

これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出9億3千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は13億3千万円(前年同期は7億9千万円の使用)となりました。

これは主として、借入金の増加(純額)14億7千万円から配当金の支払1億2千万円を控除した額等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、糖化品部門の生産、販売実績が著しく増加しております。

これは、飲料メーカーによる復興支援のための増産や夏場の節電に備えた前倒し生産による増産のほか、例年になく早い梅雨明けとその後の猛暑によりスポーツ飲料等の販売が好調に推移したことから、異性化糖等の糖化製品の販売数量が大幅に増加したことによります。

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
澱粉部門	5,640	100.9
糖化品部門	18,680	113.1
ファインケミカル部門	901	100.7
副産物部門	3,164	115.9
合計	28,386	110.3

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
澱粉部門	7,354	105.4
糖化品部門	19,137	111.3
ファインケミカル部門	949	98.4
副産物部門	3,193	117.3
合計	30,634	110.0

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	32,000,000	32,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		32,000,000		1,600		327

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	14,713	45.98
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,152	3.60
三和澱粉工業株式会社	奈良県橿原市雲梯町594	1,000	3.13
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEETS TREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	926	2.90
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2 BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	698	2.18
堀内運輸株式会社	静岡県富士市鈴川中町4-23	510	1.59
堀内 篤	静岡県富士市	405	1.27
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ ク ライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	306	0.96
渡井 勲	静岡県富士市	126	0.39
日本食品化工従業員持株会	東京都千代田区丸の内1-6-5	88	0.28
計		19,925	62.28

(注) 1 当社は自己株式7,397千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.12%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

- 2 タワー投資顧問株式会社から平成22年10月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目2番18号	2,561	8.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,397,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,554,000	24,554	
単元未満株式	普通株式 49,000		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権		24,554	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式835株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,397,000		7,397,000	23.12
計		7,397,000		7,397,000	23.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797	1,690
受取手形及び売掛金	10,865	12,174
商品及び製品	3,131	3,590
仕掛品	2,226	2,383
原材料及び貯蔵品	2,435	4,704
繰延税金資産	412	566
未収還付法人税等	768	-
その他	1,188	710
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,825	25,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,408	3,546
機械装置及び運搬具（純額）	5,091	5,623
工具、器具及び備品（純額）	177	170
土地	1,864	1,862
リース資産（純額）	95	88
建設仮勘定	886	170
有形固定資産合計	11,524	11,461
無形固定資産	288	280
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954	2,949
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	958	952
その他	196	185
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	4,115	4,092
固定資産合計	15,928	15,835
資産合計	39,754	41,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	2,010
短期借入金	5,430	8,155
未払金	2,877	3,287
未払法人税等	-	297
賞与引当金	826	480
役員賞与引当金	6	3
その他	92	269
流動負債合計	11,428	14,505
固定負債		
長期借入金	8,637	7,385
退職給付引当金	3,095	3,045
役員退職慰労引当金	19	6
長期未払金	102	131
資産除去債務	538	539
その他	77	70
固定負債合計	12,471	11,178
負債合計	23,899	25,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	15,788	16,130
自己株式	2,144	2,144
株主資本合計	15,572	15,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	254
繰延ヘッジ損益	70	51
為替換算調整勘定	55	144
その他の包括利益累計額合計	282	58
純資産合計	15,854	15,971
負債純資産合計	39,754	41,655

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	27,861	30,634
売上原価	22,337	25,560
売上総利益	5,523	5,074
販売費及び一般管理費	1 4,436	1 4,533
営業利益	1,087	541
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	58	44
持分法による投資利益	13	161
試作品売却益	4	28
受取ロイヤリティー	7	10
受取保険金	5	5
その他	14	113
営業外収益合計	106	365
営業外費用		
支払利息	162	161
その他	8	9
営業外費用合計	171	171
経常利益	1,022	735
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	23	9
固定資産売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	12
ゴルフ会員権売却損	3	-
ゴルフ会員権評価損	0	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	512	-
特別損失合計	539	34
税金等調整前四半期純利益	484	701
法人税、住民税及び事業税	240	295
法人税等調整額	13	58
法人税等合計	227	236
少数株主損益調整前四半期純利益	256	464
四半期純利益	256	464

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	256	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	13
繰延ヘッジ損益	134	122
持分法適用会社に対する持分相当額	76	88
その他の包括利益合計	293	224
四半期包括利益	36	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	240
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484	701
減価償却費	1,085	1,087
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	512	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	50
投資有価証券評価損益(は益)	-	12
ゴルフ会員権評価損	0	9
受取利息及び受取配当金	60	46
支払利息	162	161
持分法による投資損益(は益)	13	161
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	23	9
売上債権の増減額(は増加)	1,315	1,308
たな卸資産の増減額(は増加)	752	2,885
仕入債務の増減額(は減少)	41	184
その他	600	521
小計	974	2,143
利息及び配当金の受取額	107	94
利息の支払額	182	165
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	674	758
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,004	939
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	85	34
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付けによる支出	5,502	1
貸付金の回収による収入	9,500	1
その他	89	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,997	982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,800	20,000
短期借入金の返済による支出	6,300	19,600
長期借入れによる収入	500	1,600
長期借入金の返済による支出	302	527
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	482	129
リース債務の返済による支出	10	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	795	1,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,427	1,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,994	2,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,422	1,690

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 保証債務	1 保証債務
金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (109百万パーツ) 310百万円	金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (77百万パーツ) 198百万円
(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (49百万パーツ) 138百万円	(再保証) 金融機関に対する AMSCO社の借入債務 (39百万パーツ) 99百万円
上記の債務保証は、三菱商事株による債務保証を当社が再保証したものであります。	上記の債務保証は、三菱商事株による債務保証を当社が再保証したものであります。
計 449百万円	計 297百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送・庫移費 2,075百万円	発送・庫移費 2,154百万円
退職給付費用 46百万円	退職給付費用 51百万円
賞与引当金繰入額 197百万円	賞与引当金繰入額 208百万円
役員賞与引当金繰入額 2百万円	役員賞与引当金繰入額 3百万円
役員退職慰労引当繰入額 6百万円	役員退職慰労引当繰入額 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,422百万円	現金及び預金勘定 1,690百万円
現金及び現金同等物 4,422百万円	現金及び現金同等物 1,690百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	492	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円44銭	18円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	256	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	256	464
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,603	24,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 平 野 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。